

## 個人住民税特別徴収推進宣言

地方税法上、事業者（所得税の源泉徴収義務のある事業者）は、個人住民税についても所得税と同様に給与から引き去り、従業員に代わって納税することとされています。

しかし、いまだこの特別徴収を実施していない事業者もいます。

全国の都道府県と政令指定都市では、法令を遵守し納税の公平を図るため、事業者への周知を図りつつ、個人住民税の特別徴収の更なる推進に努めて参ります。

平成26年 8月22日

### 全国地方税務協議会構成団体

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
新潟県	山梨県	長野県	富山県	石川県	福井県	岐阜県
静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県
奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市
新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市
神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	